



議会だより

旭小学校開校式（令和8年4月6日）



祝 銚田市立旭小学校開校式

令和8年第2回定例会の予定……**議案**

議会映像配信の お知らせ



生中継・録画中継で
本会議を傍聴できます。

銚田市議会 中継 **検索**

令和8年度予算が
どのように使われるか
チェックしよう!



銚田市マスコット
キャラクター
ほこまる

議長就任挨拶 P2
 令和8年度予算特集 P3~5
 令和8年第1回定例会の審議結果は? P6~7
 市長の施政方針を問う! 会派代表質問! P8
 ここが聞きたい! 一般質問
 10人が質問しました P9~14
 予算特別委員会 P15~16
 令和8年第1回臨時会の審議結果は? P17
 委員会活動報告 P18~P19

令和8年第1回定例会で正副議長を選任

議長
おぬま まさひろ
小沼 勝副議長
ねえさき まこと
根崎 真

議長就任挨拶

このたび、令和8年第1回鉾田市議会定例会におきまして、議員の皆様のご推挙により、第12代鉾田市議会議長に就任いたしました。身に余る光栄と深く感謝するとともに、その責任の重さを痛感しております。議長として、公正かつ円滑な議会運営に全力で取り組んでまいります。

本市は、少子高齢化の進展や地域経済の活性化、防災・減災対策など、多くの課題に直面しています。加えて、生活支援の充実や物価高騰への対応、地域産業の振興と雇用の確保、未来を担う子どもたちの教育環境の向上、市民一人ひとりの健康づくりや医療体制の充実など、取り組むべき重要な課題は多岐にわたります。

こうした中、市議会が果たす役割はますます重要となっております。議会が市民の皆様にとってより身近で開かれた存在となるよう努めるとともに、市民の声に真摯に耳を傾け、多様な意見を尊重しながら、生活支援の強化や地域経済の活性化、教育の充実、健康で安心して暮らせるまちづくりに向けた議論を一層深めてまいります。

また、行政との健全な緊張関係を保ちつつ、地域の発展と市民福祉の向上に寄与する政策の実現に努めてまいります。今後とも市民の皆様のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます、就任のご挨拶いたします。

お知らせ

議会映像配信をご利用ください

本会議の様子は、インターネットを使用したライブ中継や録画配信を行っています。インターネット環境があればいつでもどこでも議会を視聴することができますので、ぜひご利用ください。(録画配信は概ね1週間程度で反映されます)



《視聴方法1》

①鉾田市議会を検索

鉾田市議会 検索

②ホームページ内「議会中継」をクリック

③ライブ中継は議会が開始するまでそのままお待ちください。録画配信は会議名一覧等から該当するものをクリック

《視聴方法2》



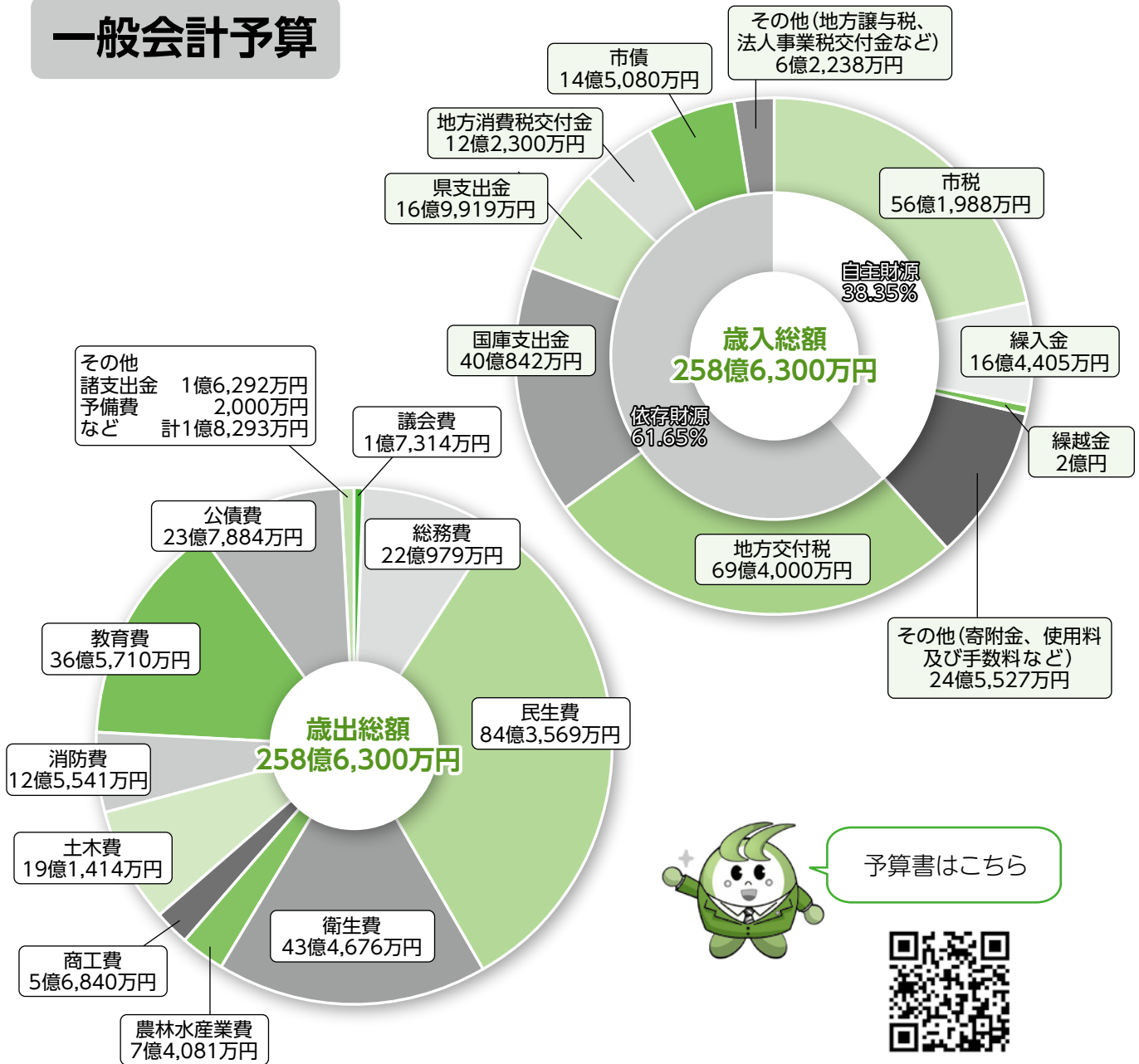
議会中継のページに直接アクセスできます

いつでもどこでも開かれた議会へ！



令和8年度 一般会計当初予算は258億6,300万円

一般会計予算



予算書はこちら



会 計 名	本 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	258億6,300万円	△9億9,150万円	△3.7%	
特別会計	国民健康保険	68億4,411万円	△2億4,911万円	△3.5%
	後期高齢者医療	9億2,647万円	1億4,739万円	18.9%
	介護保険	52億6,120万円	4,237万円	0.8%
企業会計	水道事業	18億6,376万円	△2億3,777万円	△11.3%
	下水道事業	13億2,476万円	2億5,654万円	24.0%
合 計	420億8,330万円	△10億3,208万円	△2.4%	

※予算額は四捨五入により記載しているため、合計等が一致していない場合があります。



主な事業をピックアップ

私たちの税金がどのような事業に使われるのかチェックしよう!

庁舎・公共施設再編整備事業

【目的及び概要】

前計画の「公共施設の集約化・複合化のあり方」、「建設候補地」、「規模」、「事業費」などを中心に見直しを図り、新庁舎及び公共施設の再編整備を進めます。

【主な実施内容】

- ・基本構想の策定
- ・市民説明会等の開催
- ・各種情報発信



予算額

491万円

安全で安心なまちづくり推進事業

【目的及び概要】

防犯環境の維持を図るため、老朽化した防犯灯の修繕を重点的に行い、自治会等の防犯カメラ設置費用を補助します。また、犯罪被害にあわれた方に対し、被害にあったことで生じる経済的負担を軽減するため、見舞金を支給する制度を創設します。

【主な実施内容】

- ・犯罪被害者等見舞金(遺族見舞金300,000円、重傷病見舞金100,000円)
- ・防犯灯の更新等:70基
- ・防犯カメラ補助金 補助金額は対象経費の2分の1の額とし、100,000円を上限とする。(同一の行政区等に対する補助金の交付は1年度につき1回限り)

予算額

3,115万円

公共交通対策事業

【目的及び概要】

市民の移動手段の確保と利便性向上、大洗鹿島線の安全輸送確保を図ります。

【主な実施内容】

- ・市外限定デジタルタクシー利用助成事業(利用日・時間の拡充、利用できる行先の拡充:市外歯科診療所、市外の交通結節点を追加)



予算額

8,495万円

学校跡地利活用事業

【目的及び概要】

閉校した小学校の跡地について、市の課題解決や地域活性化のため、民間事業者から利活用案を公募します。また、旧舟木小・旧諏訪小の体育館および旧鉾田小の跡地についても、維持管理を行いながら有効な活用策を検討します。

【主な実施内容】

- ・学校跡地の事業提案型一般公募の実施(旭地区・鉾田地区)
- ・大洋地区等の学校跡地について、校舎等解体後の利活用方法の検討。
- ・旧舟木小学校、旧諏訪小学校の体育館及び旧鉾田小学校跡地の維持管理

予算額

1,013万円

市県民税申告相談事務事業

【目的及び概要】

申告相談の混雑緩和と安全確保のため、Webや電話での事前予約制を導入します。来場者数を調整し、待ち時間を短縮するとともに、相談業務の効率化を図ります。

【主な実施内容】

- ・申告相談受付における事前予約制(事前予約システム・専用コールセンター)の導入
- ・申告相談業務を担う派遣職員の増員

予算額

1,053万円

産前産後サポート事業

【目的及び概要】

不妊治療や産後ケア等の支援を継続し、新たに保険適用外の先進医療費の一部を助成します。また、小中学生を対象に、将来の健康やライフプランを考える「プレコンセプションケア」の講話を実施し、啓発に努めます。

【主な実施内容】

- ・医療保険が適用される生殖補助医療と併せて実施する先進医療に要する費用の一部を助成
- ・不妊治療に係る治療費助成、妊よう性温存療法費助成
- ・プレコンセプションケア
- ・産後ケア事業の実施

予算額

526万円

※予算額は四捨五入により記載しています。



特集 令和8年度歳入歳出予算

省エネエアコン買換促進事業

【目的及び概要】

エネルギー価格高騰への対策として、家庭の負担軽減と脱炭素化を進めるため、省エネ性能に優れたエアコンへの買い換え費用を支援します。これにより、光熱費の削減と温室効果ガスの排出抑制を同時に図ります。

【主な実施内容】

省エネエアコンへの買い換への補助
 市内購入 対象経費の2分の1 上限100,000円
 市外(県内)購入 対象経費の3分の1 上限100,000円

予算額 **5,428万円**

安心・安全な飲用水確保対策事業

【目的及び概要】

飲用に適さない井戸水を利用しており、かつ上水道の整備が難しい地域の住民を対象に、浄水器の購入費用を補助します。これにより、安心・安全な飲み水を確保できる環境を整え、健康の維持を図ります。

【主な実施内容】

・浄水器補助支援
 補助率2分の1 上限100,000円

予算額 **728万円**

新規就農者育成総合対策事業

【目的及び概要】

日本有数の産地を今後も維持・発展させるため、今後の地域の担い手となる新規就農者の負担を軽減するとともに経営の安定化・栽培技術についてサポートする。

【主な実施内容】

メロン新規就農支援事業補助金(新規就農者研修費、新規就農者指導農家支援を助成)
 経営開始資金事業(新たに経営を開始する者に対して資金を助成)

予算額 **1,044万円**

のびのび児童生徒推進事業

【目的及び概要】

非常勤講師による個別の学習支援や、専門家による心のケアを継続します。また、不登校支援としてすずらんルーム及び大洋中学校のフリースクールに加え、令和8年度からは旭中学校・鉾田北中学校・鉾田南中学校にも校内フリースクールを設置し、支援体制を強化します。

【主な実施内容】

校内フリースクールの設置及び相談員、支援員の配置・学力向上支援非常勤講師の配置・すずらんルーム講師及び相談員の配置・ハイパー Qテストの実施(小学5～6年生、中学1～2年生)・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの派遣

予算額 **6,530万円**

地域クラブ活動推進事業

【目的及び概要】

全ての生徒が、スポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、「鉾田市地域クラブ」を設置し、持続可能で多様な地域スポーツ・文化芸術活動の環境を整えます。

【主な実施内容】

市教育委員会が運営する「鉾田市地域クラブ」
 活動日:休日(土日のいずれか1日 3時間以内)
 活動場所:市内小中学校施設または、市内公共施設
 種 目:17種目(既存の学校部活動の種目及びスポーツライミング)
 対象者:市内の中学校に通学する生徒
 指導者:参加を希望する教職員、部活動指導員、地域の指導者、保護者等

予算額 **1,259万円**

水道基本料金等減免事業

【目的及び概要】

物価高騰の影響を受けている世帯や事業者を支援するため、水道基本料金等の減免を実施します。家計や経営の負担を軽減することで、地域における消費活動を下支えし、市民生活の安定と経済の活性化を図ります。

【主な実施内容】

市内全ての水道利用者(公的機関は除く)の水道基本料金等(メーター使用料含む)を3か月分減免する。
 【減免期間 R8年8月～10月(R8年6月～8月使用分)】

予算額 **8,680万円**



概要

令和8年第1回定例会は、3月2日から3月25日までの24日間の会期で開かれました。議案は、令和8年度の施政方針並びに各会計予算など29件が提出され、議員から1件の議案が提出されました。

一般質問では、10人の議員から通告があり、農業政策、水道水の濁り水発生、認定こども園の段階的整備、鹿島灘海浜公園の利活用、新庁舎建設候補地、百里基地への長距離射程ミサイル配備計画の撤回などについて質問をしました。また、鉾田新風会、公明党鉾田市議団が会派代表者質問を行いました。

(pp.8~14)

総務企画常任委員会では、「鉾田市犯罪被害者等支援条例の制定について」など3つの付託議案審査のほか「教育大綱について」など所管事務調査を行いました。経済建設常任委員会では、「旭区域における水道水濁りの発生」、「鹿島灘海浜公園拠点化事業」など所管事務調査を行いました。厚生文教常任委員会では「鉾田市敬老祝金条例の廃止について」など3つの付託議案審査のほか「給食費の値上げについて」など所管事務調査を行いました。

今定例会で提出された議案はすべて可決されました。

また、議員から提出された議案第1号「鉾田市議会基本条例の一部改正」は全会一致で可決されました。

選挙 鹿行広域事務組合議会議員

(当選人) 亀山 彰

全会一致で可決した議案等

会議名	議案等
第1回定例会	第1号 令和8年度 鉾田市一般会計予算
	第5号 令和8年度 鉾田市水道事業会計予算
	第6号 令和8年度 鉾田市下水道事業会計予算
	第7号 鉾田市犯罪被害者等支援条例の制定について
	第8号 鉾田市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
	第9号 鉾田市部等設置条例の一部改正について
	第10号 鉾田市行政手続条例の一部改正について
	第11号 鉾田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について
	第12号 鉾田市手数料徴収条例の一部改正について
	第15号 鉾田市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について
	第16号 鉾田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
	第17号 鉾田市立学校設置条例の一部改正について
	第19号 損害賠償の額の決定及び和解について
	第20号 令和7年度鉾田市一般会計補正予算（第14号）
	第21号 令和7年度鉾田市介護保険特別会計補正予算（第3号）
	第22号 令和7年度鉾田市水道事業会計補正予算（第2号）
	第23号 令和7年度鉾田市下水道事業会計補正予算（第1号）
	第24号 鉾田市公の施設の指定管理者の指定について
	第25号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
	第26号 鉾田市まちづくり計画の変更について
	第27号 人権擁護委員の推薦について
	第28号 人権擁護委員の推薦について
	第29号 鉾田市副市長の選任について（小沼 喜勝氏）
	議案第1号 鉾田市議会委員会条例の一部改正について



市長提出議案概要はこちら



市長の施政方針を問う！会派代表質問！

将来を見据えた市政運営と市民生活の支援について



鉾田新風会 羽成 洋一議員



問 老朽化が進む現庁舎の安全性や機能面、職員労働環境を考慮すれば、新庁舎整備は避けて通れない課題である。市長が掲げる「必ず実現する」という決意の背景と、今後のスケジュールや課題を伺う。

答 【市長】行政運営と市民サービスを将来にわたり安定的に提供するため、庁舎建設は必須である。合併特例債の活用期限も考慮し、スピード感を最重視して推進する。多額の財政負担を伴う事業であるため、人口減少を見据えて見直すべき点は見直し、将来世代への責任を常に意識しなければならぬ。【政策企画部長】スケジュールについては、4月末をめどに基本構想の骨格を策定し、市民や議員への丁寧な説明と意見交換を行う。その後、7月に素案を作成し、9月までの決定を目指す。

要望 庁舎建設の必要性を強く認識している。合併特例債の件も含め、示されたスケジュールに基づき、新たにスピード感を持って取り組むことを強く要望する。

問 施政方針にある「既存の仕組みの見直し」について、受益者負担や補助金制度、関係団体の在り方をどう変えていくのか、市長の考えを伺う。

答 【市長】これまでの積み上げを否定するのではなく、人口減少を見据えて「変えるべきものは変える」という方針だ。例えば各種団体への支援も、社会情勢や市民ニーズの変化に合わせ、役割や運営を見直す時期にある。行政の関与と団体の自主性の範囲を整理し、補助金に頼り切らず自立・主体的に活動できる環境づくりを目指す。

要望 既存事業については、年度ごとの検証を行う。PDCAサイクルを徹底すべきだ。検証の結果、不要と判断したものは廃止するなどの適正な管理を求める。

問 水道基本料金の減免や省エネエアコンの買換え支援、通学費支援などの施策を通じて、市民にどのようなメッセージを届けたいのか、市長の思いを伺う。

答 【市長】物価高騰への不安に対し、「市民生活ファースト」の思いを込めて家計に直結する支援策を盛り込んだ。これらは非常に市民ニーズが高いものと認識している。今後も生活実態を丁寧に把握し、必要な支援を的確かつ迅速に講じていく。

提言 世界情勢による原油価格の高騰など、市民生活の先行きは依然として厳しい。実態をよく把握し、国の補助金も活用しながらスピード感を持って対応されることを期待する。

【市長】これまでの積み上げを否定するのではなく、人口減少を見据えて「変えるべきものは変える」という方針だ。例えば各種団体への支援も、社会情勢や市民ニーズの変化に合わせ、役割や運営を見直す時期にある。行政の関与と団体の自主性の範囲を整理し、補助金に頼り切らず自立・主体的に活動できる環境づくりを目指す。

安心の子育て環境について

公明党鉾田市議団 水上 美智子議員



問 部活動の地域展開に向けた「鉾田市地域クラブ」の設置は、指導者の確保や運営面でハードルが高いと思われる。令和8年4月の設置に向けた具体的な構想とスケジュールを伺う。

答 【教育部長】国のガイドラインに基づき、令和8年4月の設置に向けて準備を進めている。鉾田市地域クラブの活動は今後3段階で進める計画だ。第1段階・令和8年4月から土日に限定して地域クラブを設置。指導者等の条件が整った種目から順次開始し、月1回まで部として大会に参加できるようにする。第2段階・土日の練習に加え、地域クラブとして日本中学校体育連盟以外の大会や練習試合へも参加する。第3段階・休日・平日を含めた全ての活動を地域クラブへ移行することを目指す。

要望 指導者の確保や安全管理、保護者の負担軽減、学校との連携など、解決すべき課題は山積している。本事業が円滑に、かつ子ども

たちが安心して活動できるように、万全の体制で取り組んでいただきたい。

問 施政方針にある「中学校の在り方の検討」について、統合も視野に入れているのか。生徒数の減少が深刻な中、市長の思いを伺う。

答 【市長】生徒数の減少は想像以上に速く、各校で1年生が1クラスになるなど深刻な状況だ。今後、有識者や保護者、地域代表から成る検討委員会を組織し、学校の統合や義務教育学校化も視野に入れ、地域の特性を生かした学校教育の在り方を検討していく。変化を恐れず、強い信念で学校再編を訴えていきたい。

提言 学校の再編は教育の質だけでなく、地域コミュニティにも多大な影響を与える喫緊の課題である。市長が掲げた「変化を恐れず挑戦する」という力強い言葉を受け、持続可能なまちづくりのため、市民の安心・安全を第一に、トップリーダーとしての手腕を期待する。

【市長】生徒数の減少は想像以上に速く、各校で1年生が1クラスになるなど深刻な状況だ。今後、有識者や保護者、地域代表から成る検討委員会を組織し、学校の統合や義務教育学校化も視野に入れ、地域の特性を生かした学校教育の在り方を検討していく。変化を恐れず、強い信念で学校再編を訴えていきたい。





ここが聞きたい!! 一般質問

議員名	質問事項
土子 勝也 P10	1 農業政策について
	2 旭地区の学童通学路について
	3 クリーン作戦等について
	4 銚田市消防団について
水上 美智子 P10	1 教育環境の充実について
	2 市民生活の安心について
根寄 真 P11	1 巴川河口の拡幅や築堤工事について
	2 郷土を誇れる歴史教育について
	3 リハビリ体操の普及について
亀山 彰 P11	1 銚田市シルバー人材センター、健康づくり財団、社会福祉協議会と銚田市の関係について
	2 明るい銚田市について
米川 宗司 P12	1 政策について
	2 道路について
	3 市消防出初式について
関根 正史 P12	1 水道水の濁り水発生について
	2 魅力発信事業について
	3 持続可能な農業について
久保田 豊 P13	1 本市のにぎわい創出施策の制度設計と成果検証について
	2 本市のにぎわい創出戦略における銚市の夏祭りの位置づけについて
	3 認定子ども園の段階的整備について

議員名	質問事項
高埜 栄治 P13	1 市民のくらし向上ならびに教育活動の充実のための具体的DX推進について
	2 農業人材育成と銚田農畜産物の有利販売への施策づくりについて
田口 清一 P14	3 銚田市のまちづくり推進に即した特定財源の確保と活用について
	1 鹿島灘海浜公園の利活用について
高野 衛 P14	2 旭学区小学校の利活用について
	3 新庁舎建設候補地について
	4 涸沼・鹿島灘海岸地区道路について
高野 衛 P14	百里基地への長距離射程ミサイル配備計画の撤回について
	後期高齢者医療の保険料について
	訪問介護事業所への支援の充実について
高野 衛 P14	銚田市災害見舞金の拡充について



銚田市議会ホームページで
一般質問の会議録を公開しています!

- ①銚田市のホームページへアクセス
「<http://www.city.hokota.lg.jp>」
- ②市ガイド内の「銚田市議会」をクリック
- ③会議録をクリック

※今定例会の会議録は6月上旬公開予定です。



また、各議員の2次元コードを読み込むことで、
一般質問の録画放送を再生できます。

銚田市議会 会議録

検索



一般質問とは?

議員が市政全般の現状や方針などを問うものです。ここでは、一般質問を要約して掲載します!!





さまざまな環境変化に伴う農業政策について

土子 勝也



問 スマート農業の普及には高額な費用が必要となるが、市独自の支援を検討できないか伺う。

答 【環境経済部長】スマート農業に取り組む意欲のある生産者については、国、県等の補助事業につなげるとともに、農業機械メーカーなどに情報提供や実証実験ができるよう働きかけるなどの支援を行います。

要望 市からの助成制度については、研究していきます。また、農機具のシェアリングについても検討を進めて頂きたい。

問 担い手の農地集積・規模拡大と耕作放棄地をどのように連動させていくのか伺う。

答 【環境経済部長】令和8年2月より農地等マッチング支援事業を開始し、農地等の情報確保に努めています。

問 【農業委員会事務局長】農業委員等と連携し、土地所有者との調整を進め、分散した農地の集約を進め、生産の向上につなげていきたいと考えています。

問 近年の記録的な猛暑に対し、遮熱材や高

温耐久性への転換支援など、農家の所得を守るための直接的な高温対策への支援について市の考えを伺う。

答 【環境経済部長】農家が自らの経営方針に合った対策を選択していただけるよう、情報提供に努めていきます。令和7年度は茨城県の銚田地域農業改良普及センターや資材メーカーから協力をいただき、トマトの高温と病害虫の対策について市内3会場で講習会を開催しました。参加者からは高温対策以外にも栽培方法等様々な内容を実施してほしいなどの意見をいただきました。このような意見や要望を踏まえ、生産者に必要とされる情報提供や講習会等のソフト事業を展開していきたいと考えています。

再質問 遮光ネットに係るののか詳しく伺う。

答 【環境経済部長】茨城県において令和8年度に高温対策に係る予算が計上されていますが、詳細については分かり次第周知に努めてまいります。

要望 市として県の予算を確保して、市民

に分配できるように早期に取り組んでいただきたい。

組んでいただきたい。

安心安全な市民生活の確保について

水上 美智子



問 井戸水のPFOS・PFOA等による飲料水への影響がある世帯数を伺う。また、浄水器等の早急な支援についての考えを伺う。

答 【環境経済部長】これまでの調査で、飲用指導を行った対象世帯は6,507世帯で、そのうち上水道加入世帯は3,953世帯、未加入世帯は2,554世帯です。新年度予算では、上水道加入が困難な地域で、飲用に適さない井戸を使う世帯を対象に浄水器購入補助(補助率2分の1、上限10万円)を実施し、安全な飲料水の確保を図ります。飲料水の適否は大腸菌や亜硝酸等の水質調査で判断しますが、井戸の維持管理と検査は所有者の任意となっております。

問 期日前投票会場として使用するふる里見聞館の入り口階段に、

現在1か所の手すりがありませんが、市民の安全のため、新たにもう1か所の手すりの設置を検討する考えがあるか伺う。

答 【総務部長】ふる里見聞館入り口のスロープには既に手すりが設置されていますが、駐車場からの最短経路は階段で、特に高齢者などが安全に利用できる環境の向上が必要と認識しております。現場の状況も把握しており、階段を利用する高齢者の安全確保は重要であるため、手すり設置などの安全対策を前向きに検討します。

要望 2月8日の衆議院議員選挙では、70代以上の多くの方が利用していることも踏まえ、早急な対応をお願いします。



郷土を誇れる歴史の教育について



根寄 眞

問 鉾田市における歴史教育の現状について伺う。

答 【教育部長】本市では学校教育と社会教育を連携し、郷土の歴史や文化財に親しむ機会を充実させています。鉾田市生涯学習館とくしゅくの杜は博物館並みの施設で、地域の歴史資料の収集・展示に力を入れ、市内小学校児童の見学学習も積極的に受け入れています。展示資料に直接触れる体験は児童の興味を引き出し効果的です。さらに市民学芸員による企画展や講演会を通じて、地域の歴史や文化を広く伝え、郷土愛を育む人材の育成に努めています。

問 幕末の幕臣の水野忠徳公の活躍に対する教育長の見解と、今後の市の取組について伺う。

答 【教育長】水野忠徳公は幕府の旗本で幕末から明治維新にかけて長崎奉行や初代外国奉行を務め、日本海軍の創設や小笠原諸島の領有化など明治の基礎を築いた偉人です。鉾田市にゆかりのあることは重要で、子どもたちに地域の誇りとして伝えることが大切だと考

えています。教育委員会では関係者と連携し勉強を始め、市民学芸員やゆかりの方々との協力して周知を進めてまいります。具体的には、とくしゅくの杜に水野忠徳公の功績を紹介するコーナーを設置し、小学校の地域交流室にも年表や資料を掲示する予定です。

再質問 笠間市や福島県矢祭町、北海道木古内町など他地域で歴史的偉人の功績を地域教育に生かしているが、鉾田市でも同様に水野忠徳公の歴史教育を強化すべきと考えます。高齢者や子どもたちが地域の歴史を学び、誇りを持つことが重要であると思いますが見解を伺う。

答 【教育長】歴史教育は単なる過去の暗記ではなく、過去を通じて現代社会を理解し未来を考える力を育むものです。多様な価値観や他者尊重の心を養うと同時に、地域の歴史を学ぶことで郷土への愛着や誇りを深める大切な機会となります。今後も知識習得に加え、主体的に考えよりよい社会づくりを目指す教育として推進してまいります。

明るい鉾田市について



亀山 彰

問 令和8年度予算における「明るい鉾田市」をつくるための重要な点施策について伺う。

答 【市長】令和8年度予算では「3つのつくる」を柱に9つの政策を推進し、物価高対策として水道料金の減免、省エネエアコンの買換え支援、通学支援を行います。農林水産業や商工業、公共交通事業者等への補助も充実させ、野菜産出額日本一の当市をさらに活力ある明るい農村とすることを目指します。

要望 公約実現のためスピード感を持って取り組み、明るい鉾田市の実現に努めてください。農業や観光、商工業の活性化を踏まえた鉾田市のPR方針について伺う。

答 【市長】PR方針については、従来の特産品配布だけでなく、「来て、見て、触れて、感じる」体験型のPRに切り替えたいと考えています。自然豊かな沼沼や北浦、太平洋の景観での農業体験やワーケー

ション、スポーツイベントの誘致による地域の魅力発信を強化し、鉾田の魅力を実感していただける施策を推進します。

問 市長が全職員に対してどのような思いを持っていらっしゃるか伺う。

答 【市長】職員に対しては、市政を支えるのは職員一人一人の力であり、健康で意欲的に働ける環境づくりを最重要課題と考えています。働き方改革として人事機能強化、業務の効率化、働きやすい職場環境づくりを進め、メンタルヘルズ支援やハラスメント防止にも注力します。職員の声を大切にし、職員と一丸となって「市民ファースト」の実現に取り組みます。

要望 激務と組織再編ですが、職員がいなければ行政も企業も成り立ちません。また、市長の健康管理も重要です。早期に信頼できる補佐役を見つけ、市長の思いを形にする体制を整えて、明るい農村・鉾田市の実現をお願いします。





米川 宗司

政策について



問

新庁舎・公共施設等整備事業に関し、約2年半にわたる基本構想検討委員会や基本計画検討委員会、職員、議会特別委員会の関与に要した経費総額を伺う。

答

【政策企画部長】新庁舎・公共施設整備事業は令和5年度から開始し、令和7年12月までにかかった経費は、職員人件費については案分した参考値となりますが、職員人件費が約1億884万円、契約解約に伴う損害賠償金1,947万円を含む事業費が約2,776万円、合計で約1億3,660万円です。

再質問

安房地区約4町歩の土地購入に計上していた予算はどのくらいか伺う。

答

【政策企画部長】土地購入費は予算計上しておりません。測量と不動産鑑定費用のみを計上しています。4町歩の土地価格については現時点で具体的な金額は示していません。

問

新庁舎・公共施設等整備事業は鉾田

市誕生以来の大プロジェクトであり、基本構想検討委員会に携わった職員の皆さんが昼夜を問わず働いてきた中、中止となったが、今後の職員のモチベーションに影響がないのか伺う。

答

【市長】中止と再検討で職員に戸惑いはあったが、現在は庁舎・公共施設再編整備事業に全力で取り組んでいます。管理職を中心に職員と密にコミュニケーションをとり、市の将来のために努力しています。

意見

2年もかけた鉾田市の将来のまちづくり事業を中止し、賛成や反対の声もあったが市民や職員の多様な意見を尊重し、対立や分断ではなく連帯と寛容の精神で、品位と品格を持つて議会と共に市政を進めていきたいと思います。



旭地区で発生した水道水の濁り水事案について

関根 正史



問

2月9日から10日にかけて旭地区で発生した水道水の濁りについて、発生日時・対象世帯数、原因、及び技術的防止策と県企業局との連携状況を伺う。

答

【市長】2月8日深夜、県企業局鹿行水道事務所から旭配水場へ送水中の水道水に濁りが確認され、約3,200世帯に影響がありました。原因は停電による送水ポンプの一時停止後、復旧時の急激な流水変動が原因です。

問

【上下水道部長】第1報は2月8日午後9時40分に企業局から受信し、同日午後11時15分に現地確認しました。濁りは旭区域内広範囲に及びました。企業局の操作員がマニュアルを熟知しておらず急激な流速変動を起こしたと報告を受けており、再発防止のため企業局に運転訓練の実施や送水管内の定期清掃を要望しています。

問

水道水の濁り発生時の安全確認と収束までの経過、検査範囲や収束判断基準、健康被害の有無について伺う。

答

【上下水道部長】濁りは管内付着物によるもので健康影響は低く断水せず対応しました。2月8日午後9時40分に濁度上昇の第1報を

受け、9日午前1時に最大濁度4.6度を確認しました。以降、継続的に濁度測定と排水作業を実施し、9日午後9時に基準内の0.4度まで低下したことから、区域全体をカバーしている主要管路9か所で目視検査を行いました。収束判断はマニュアル未整備のため県企業局と連携し12時間以上の経過観察を経て判断しました。健康被害報告はありませんでした。

問

水道水濁りの発生に際し、市民への情報周知方法とその到達状況を伺います。また、インターネットを使わない高齢者への対応、市民からの問い合わせ件数と飲料水配布状況について伺う。

答

【上下水道部長】防災無線、防災メール、SNS、市ホームページで複数回周知し、2月9日朝8時45分に第1報を発信しました。メール登録は約4割、LINEは約1割で到達率詳細は不明です。高齢者向けには防災無線が有効と考えています。問い合わせは142件、飲料水は874件配布しました。

要望

今後も県企業局と連携し水質管理強化と情報発信の多重化に努め、到達率検証と再発防止を期待します。



認定こども園の段階的整備について

久保田 豊



問 認定こども園整備の子育て支援政策全体での位置づけについて伺う。

答 【福祉事務所長】本市では認定こども園整備を質の高い幼児教育・保育の一体的提供と子育て支援機能強化の中核事業と位置づけています。子どもが健やかに育つ環境整備と保護者が安心して預けられる施設再構築が喫緊の課題と認識しています。

問 本事業を単なる施設再編で終わらせず、人口戦略や地域活力向上にどうつなげるのか。また、近隣自治体との差別化について伺う。

答 【福祉事務所長】子育て支援充実には定住・転入促進に必要であると認識しています。近隣市町村の施策や、認定こども園の独自性を研究していきます。

問 認定こども園化でどのような機能が向上しますか。特に配慮が必要な児童への対応や地域支援拠点としての役割について伺う。

答 【福祉事務所長】教育と保育を一貫して提供し、安定した集団生活を促進します。保護者ニーズに柔軟対応、未就労家庭も利用可能にし、配慮児童への保育や地域子育て支援拠点機能も強化していきます。

問 小学校との連携や発達支援体制をどう整備するか伺う。

答 【福祉事務所長】保育教諭が児童ごとの生活・発達状況を記録し小学校へ引継ぎます。5歳児交流や心理士の巡回、就学時健診

で早期発見支援を行っています。今後は教育面の連携も深化させたいと考えています。

問 本市の認定こども園の特色や強みは何か。また、それをどう発信していくのか伺う。

答 【福祉事務所長】公立施設としての安心感や質の担保、家庭での保育困難ケースへの対応などセーフティーネット機能が強みです。今後、職員と検討し、具体的な内容を整理して市内外にPRしてまいります。

問 第一保育所と新設園の役割分担と今後の整備計画を伺う。

答 【福祉事務所長】令和9年度に第一保育所と鉾田幼稚園を統合し認定こども園を設置、先生方に制度に慣れたいいただきます。その後、令和12年度に新設園に移り、最新設備で質の高い教育・保育を提供します。統合に伴う説明や周知、開園後の検証、子どもたちのフォローアップを伺う。

問 【福祉事務所長】関係者と意見交換を重ね、再編方針はホームページ公開・説明会開催で保護者に周知します。開園後はアンケート等で課題を把握し改善し、移行期には施設見学や体験活動で子どもの不安軽減に努めます。

提言 本事業は単なる施設整備ではなく、子育て政策の方向性を示す重要施策です。子どもの成長と保護者の安心を最優先に、市民が選ばれるまちの実感を持てるよう戦略的かつ丁寧な運営を強く期待します。

農業人材育成ならびに鉾田農畜産物の有利販売への施策づくりについて

高埜 栄治



問 経営基盤整備強化促進法第十九条第一項規定の地域計画に示された地域農業の現状と課題、将来像、目標等の実践のための具体的組織機関、専門家の助言、指導等の推進について伺う。

答 【環境経済部長】地域で活躍・現場を熟知する農家等の意見を聞き取り、協力しながら様々な課題解決と農家所得の増加を目指し、有利販売に繋げるため関係機関と連携し、市場及び小売店に働きかけていきたい。

問 一例であるが東京市場においてホウレンソウ、ミズナ、パセリ、ニンジン等々本市の農産物について、一流ブランド産地との格差を認識しているのか伺う。

答 【環境経済部長】価格差について調査し切れていない状況です。行政はJAとは違い統計資料から鉾田市の産地の位置づけを把握し、スーパーのバイヤーや量販店等とのネットワークの構築等が必要です。鉾田の生産の実態、市長の目指す鉾田の食の提供等をおおして鉾田の野菜を高く売ろうとする意欲喚起を促すべきと考えます。

問 【環境経済部長】基本は農家要望に対する伴走支援のスタンスであるが、ご指摘のように行政として農業振興をリードしていくべき役割があります。課題を明確にして必要に応じリードできるように臨みたい。

問 農地の保全ならびに農業経営者、作業従事者、スマート農業等機器の推進も含めて確保の施策について伺う。

答 【環境経済部長】本市の農業経営は、労働力不足を補う外国人労働者に支えられているが、将来の当該労働者確保は保証がない。そのため、スマート農業の活用を図ることは労働力不足を補うための重要な課題と認識している。農業者個人の経営理念に委ねられるものの、農機具メーカー等と実証実験ができるよう働きかけ持続可能な未来ある農業経営の確立につなげるよう伴走支援に努めていきます。

問 将来の暮らしに考慮した国の助成制度を利用した若年層農業者ならびに女性農業者の農業者年金の加入促進について伺う。

答 【農業委員会事務局長】国補助は政策支援加入者で、国民年金第1号被保険者、年間農業従事日数が60日以上、20歳以上65歳未満、加えて認定農業者、青色申告者、農業所得が900万円以下であること等が要件です。保険料の半額等が助成され、35歳未満は1万円、35歳以上10年間は6千円程度になります。JA等の協力を得て農業委員が加入推進員となり加入促進に当たっています。農業所得制限や経営継承などの条件が加入を拒んでいます。

問 【市長】ご指摘のように要件が厳しく加入が進まないことから、鉾田市としても国に対して改善を訴えていきたい。





田口 清一

鹿島灘海浜公園の利活用について



問

鹿島灘海浜公園は鉾田にぎわい祭りやメロンフェスティバルなどの会場として賑わいを創出していますが、今後のさらなる集客に向けた利活用の考えを伺う。

答

【市長】鹿島灘海浜公園は市民の憩いの場であり、多くのイベントで集客力に期待しています。そこで、道の駅設置に取り組み、駐車場や休憩施設の利便性向上と地元食材を使った飲食提供で、さらなる賑わい創出を図ります。

再質問

道の駅設置に伴い、特にトイレ不足が課題ですが、トイレ増設や駐車場拡張について具体的な計画はあるか。また、国や県と連携して早期の整備をお願いしたい。

答

【市長】道の駅のトイレ・駐車場整備は国の補助があり、トイレの数や配置については議員のご指摘を踏まえ精査し要望に反映します。早期整備に向けてスピード感を持ち、国県と連携

問

して進めていきます。新庁舎・公共施設整備で候補地の安房南地区の地権者対応について、説明会の状況や今後の方針を伺う。

答

【市長】昨年10、12月に訪問や説明会を実施し、12月23日は安房地区公民館で19名が参加しました。計画中止・再検討を説明し質疑応答を行いました。意見は賛否様々ですが、市の説明は丁寧に行いました。

再質問

庁舎整備の土地確保について市有地を中心に検討することですが、具体的な候補地やスケジュールを明示し、合併特例債期限までに計画を進める考えを伺う。

答

【政策企画部長】飯名地区、本庁舎周辺、諏訪小などの市有地を中心に検討し、2拠点構想を念頭に早急に進めます。基本構想の骨格は4月末に示し、9月までに策定予定です。特例債の期限を意識し、無駄なく速やかな進行を目指します。

百里基地への長距離射程ミサイル配備計画の撤回について

高野 衛



問

防衛省は2025、2026年度に百里基地を含む全国6か所に長距離射程ミサイルを配備する計画を発表しました。百里基地には射程約1,000キロ超の改良型12式地对艦ミサイルが配備され、中国大陸や台湾、朝鮮半島が射程圏内となります。この配備は東アジアの軍事的緊張を高め、基地周辺住民の安全を脅かす恐れがあります。百里基地への長距離ミサイル配備計画の撤回を国に働きかけていただきたい。市の考えを伺う。

答

【市長】防衛政策は国の専権事項であるため、市として直接的な働きかけは難しいと認識しています。しかし、市民の不安を払拭するため国への情報提供の徹底や安全対策の強化を求め、近隣自治体と連携し情報共有を図りながら対応していきます。

再質問

市民の間にはミサイル配備が戦争準備ではないかとの声もあり、計画が十分に知らされていません。市民へきちんと説明すべきではないのか伺う。

答

【市長】防衛は国の専権事項であり、自治体が意見表明するのは困難ですが、国に対し情報提供や安全対策の徹底を求めることは重要で

再質問

百里基地はこれまでの首都圏防空の役割とされてきましたが、ミサイル配備により敵基地攻撃能力を持つ軍事基地へ変貌してきます。これは非常に危険な計画です。市長は市民の安全責任者としてこの計画をどう考えているかを伺う。

答

【市長】百里基地は首都防衛上の役割を果たしています。長距離ミサイルが圧力をかける基地ではないと認識しています。国土防衛の気運が高まる中、自治体としては近隣自治体や基地所在地の小美玉市と協力し、市民の安全・安心確保に努める責務があると考えています。

問

防衛は国の専権事項と言われますが、市民の安全を守るため、市長として国に対して言うべきことは言う責任があると思います。近隣自治体と連携ししっかりと対応していただきたい。

答

【市長】ご指摘の通り、市民の安全確保は最優先であり、今後も近隣自治体と連携して情報共有を進め、市民の安心に努めていきます。



予算特別委員会

委員構成
 委員長 根寄 眞
 副委員長 亀山 彰
 委員 議長を除く議員

3月12日設置

全体会

3月23日に行われた予算特別委員会では、各分科会で審査された議案の審査経過が報告され、その報告に対する質疑を行いました。続く議員問討議では、4つの議題が提起されました。

予算特別委員会は、常任委員会ごとに分科会を設置し、集中審議を行いました。

○分科会とは
 予算・決算特別委員会において、審査の能率向上を図り、詳細な検討を行うために設置するもの。

○流れ

← 本会議 予算特別委員会へ議案を付託

← 予算特別委員会

分科会設置

総務企画分科会
 経済建設分科会
 厚生文教分科会

所管事項の審査

← 予算特別委員会（全体会）

分科会長からの報告、質疑、
 議員問討議、討論、採決

← 本会議 委員長報告、討論、採決

総務企画分科会

【3月13日】

主な質疑

移住定住促進事業について

問 前年比減額の要因は。

答 主な減額要因は、「若者Uターン促進事業助成金」が850万円の減額となったことによるものです。一方で、新規事業として「同窓会開催支援補助金」で100万円、補助金の拡充として「地方就職学生支援事業」で66万円の増額となりますが、全体としては減額となりました。

学校跡地利用事業について

問 減額の内容と更地後の土地の維持管理は

答 旧小学校の公募に伴う不動産鑑定業務や用地測量委託料が減額となっており、また、学校跡地の維持管理については、職員の直営及び業務委託で対応予定です。

庁舎・公共施設再編整備事業について

問 前計画からの見直しと、ビジョンは。

答 前計画の「公共施設の集約化複合化のあり方」、「建設候補地」、「建物の規模」、「事業費」などを中心に見直しを図り、4月を目途に基本構想の骨格を策定し、その後、骨格をもとに、市民の方との意見交換会を予定しています。なお、整備にあたっては、2拠点化という形で進めていきたいと考えています。

1つ目の「新庁舎・公共施設再編整備の二拠点化に伴う各施設・機能の組み合わせ及び建設候補地について」では、市有地の優先活用と文化施設の集約、防災拠点機能を持つ施設を二拠点で整備すべきとの意見が出されました。一方、災害時を想定し免震構造を備えた一拠点での整備を望む意見もありました。

2つ目の「大竹海岸の対策について」では、持続可能な海岸利用のために浸食対策と環境保全策を講じるほか、鹿島灘海浜公園と連携した海を望む道の駅の整備で相乗効果と集客力向上が期待できるとの意見がありました。

3つ目の「認定こども園について」では、少子化を見据え既存施設の有効活用を求める意見と、新設検討時には十分な情報共有を行い、施設配置や運営方針を決定すべきとの意見がありました。

4つ目の「放課後児童クラブについて」では、学校隣接地への設置を基本条件とし、利用児童数が多い学校では民間利用も含めた選択肢を検討すべきとの意見がありました。

その後、採決が行われ、議案第1号は全会一致で可決、議案第2号から第4号は賛成多数で可決、議案第5号及び第6号は全会一致で可決されました。



経済建設分科会

【3月16日】

主な質疑

水道基本料金減免事業について

問 水道料金等の3カ月減免に関し、現在2カ月分の集金だが事務的に可能なのか。市民への周知方法について。

答 3カ月減免の事務手続きは可能であり、市民周知は検針票と併せて周知文書を投函する。

持続的農業確立推進事業について

問 持続的農業確立推進事業の減額理由について。

答 廃プラスチック対策協議会処理対策事業負担金において、環境負荷の軽減として、農家の方々の協力のもと適正に処理することにより、約1,500万円の減額、併せて基幹作物生産振興として平成19年から助成していたフスマの補助金について、一定の周知が図られたことと補助を利用する農業者も限定され公平性に欠けることから1,000万円ほどの減額を行った。

生分解性マルチ活用推進事業について

問 生分解性マルチ活用推進事業補助金の概要について。

答 予算規模は60万円で面積は3haまでとし、補助金額は1mあたり20円を補助するもの、また今後の計画としては令和8年度の目標面積を3haとしたが、5年間で21haまで拡大する予定である。

厚生文教分科会

【3月17日】

主な質疑

のびのび児童生徒推進事業について

問 校内フリースクール相談員及び支援員の配置と報酬について。

答 旭中学校、鉾田北中学校、鉾田南中学校に教員免許を有する相談員を、大洋中学校には支援員を1名ずつ配置する。人件費約930万円については、最大445万円の補助金の活用を見込んでいる。

国民健康保険特別会計について

問 外国人の対応について。

答 保険年金課・収納課・税務課・市民課で対策を協議し、外国人を受け入れている監理団体に協力依頼を行うとともに、外国人向けの国民健康保険制度の案内パンフレットを作成し、転入手続きの際に配布する。出入国在留管理庁との情報連携のためのシステムを改修をし、在留資格の更新手続きの強化に努める。

放課後児童クラブ運営事業について

問 委託の入札について。

答 公募型プロポーザル方式を実施し、支援員の交替で子どもたちが戸惑わず安心して利用できるよう、契約期間を2年から3年に変更した。



主な日程

1月28日(水)本会議

- ・開会
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期の決定
- ・諸般の報告
- ・行政報告・市長提出議案
説明・質疑・討論・採決
- ・(議案第1号及び第2号)
議員派遣について
- ・閉会

概要

令和8年第1回臨時会は、1月28日の1日間の会期で開かれました。
議案は、市長から令和7年度鉾田市一般会計補正予算(議案第1号)と令和7年度鉾田市一般会計補正予算(議案第2号)について計2件が提出され、審議を行いました。
今臨時会に提出された全ての議案は、全会一致で可決されました。



市長提出議案
概要はこちら

全会一致で可決した議案等

会議名	議案等	
第1回臨時会	第1号	専決処分の承認について 令和7年度鉾田市一般会計補正予算(第12号)
	第2号	令和7年度鉾田市一般会計補正予算(第13号)

可決

議案第2号 令和7年度鉾田市一般会計補正予算(第13号)

国の『「強い経済」を実現する総合経済対策』に伴う物価高騰に対する支援を実施します。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【市事業】

事業費：253,274千円(うち203,917千円が交付金)

対象：令和8年2月1日現在で鉾田市の住民基本台帳に登録のある方
内容：市民1人あたり5,000円を給付



対象：市内の福祉・介護事業所等、保育所等
内容：利用者数や1事業所ごとに支援金を給付



物価高対応子育て応援手当支給事業【国事業】

事業費：108,719千円(全額国補助)

対象：児童手当支給対象児童
(令和8年3月31日までに生まれた新生児を含む)
内容：児童1人あたり20,000円を給付

低所得の子育て世帯応援特別給付金支給事業【県事業】

事業費：40,066千円(全額県補助)

対象：低所得の子育て世帯及びひとり親世帯
内容：児童1人あたり50,000円を給付



委員会活動報告

百里基地・茨城空港に関する調査特別委員会視察研修(令和8年1月14日～1月15日)

目的 ジェット戦闘機及び航空機騒音による生活環境への影響や市民の不安解消に向けた関係機関への要望活動、適時適切な情報の開示、住民生活の安心・安全の確保と福祉の向上

福岡県 築上町

航空自衛隊築城基地

航空自衛隊築城基地は約1,500名の自衛官が勤務し、F-2戦闘機を主力に防空行動や領空侵犯対応、地上・海上支援を担う第8航空団飛行群や、PAC3による飛行体撃墜任務の第2高射群第7高射隊など多様な部隊が所在します。視察では基地司令と南西方面防空や危機管理について懇談し、基地の歴史・任務や緊急発進状況の説明を受けました。基地と地域の共生を促進する協賛会の活動や騒音は周防灘への発着により大きな問題はないとの説明も受けました。現役パイロットからF-2戦闘機の操縦や対峙体験の話も伺い、隊員の高い専門性と使命感を実感しました。今後も地域の安全確保と騒音抑制に努め、防空体制の維持を期待します。



福岡県 行橋市

福岡県行橋市役所

行橋市は福岡県北東部に位置し、豊かな自然と発展する産業を有するまちです。築城基地に関しては、市独自の騒音測定を行い、そのデータを公開・活用して騒音対策に努めていました。平成31年から令和7年までに6件の戦闘機事故が発生し、市は安全対策の強化を要望しました。また、基地訓練の安全確保や綱紀粛正について九州防衛局への要望活動を継続しました。住民からの騒音苦情には迅速に対応し、防音工事未施工の住宅には説明も行っていきます。隣接する築上町・みやこ町と連携し、各議会の基地対策特別委員会が防衛大臣への要望活動を毎年実施しており、地域全体で基地問題の解決に取り組んでいました。



厚生文教常任委員会視察研修(令和8年2月2日～2月4日)

目的 少子高齢化の進行、地域コミュニティの希薄化、文化資源の継承と活用といった課題に対応する先進的施策について調査研究を深め、今後の本市施策の参考とすること

奈良県 桜井市

桜井市まほろばセンター

桜井市のまほろばセンターは、赤ちゃんから小学生までが遊びや交流、体力づくりを楽しめる場として整備されました。百貨店跡地を再整備し、民間委託で安全に運営し、子ども広場ではスポーツメーカーならではの設備が充実していました。子育て支援の「ドレミの広場」では相談や一時預かりを実施し、就労支援にも貢献していました。市民活動交流拠点や歴史文化発信の場も備え、市民と協働した運営が特徴でした。健康ステーションでは40歳以上に活動量計の貸出や健康チェックを行い、年間4万人超の利用実績を誇っていました。



奈良県 大和郡山市

大和郡山市役所 まちづくり戦略課 郡山城跡公園

大和郡山市は、郡山城跡をはじめとする文化財を保存だけでなく観光や教育、地域振興と連携し、持続可能なまちづくりの核としています。石垣の修復や見晴台の設置、出土品の展覧会開催を通じて、住民参加による郷土愛と地域力向上を図っていました。行政は企画政策課、都市計画課、商工観光課が連携し、文化財の「守る」から「活かす」への転換を進めており、地方都市の未来に示唆を与えていました。



大阪府 茨木市

茨木市文化・子育て複合施設 おにクル

子育て支援と文化機能を融合した複合施設「おにクル」を視察しました。螺旋状の設計で各階を巡りながら自然な交流が生まれます。図書館は子ども向けの座席やテーマ別の書籍配置が特徴で、施設内を自由に本を持ち歩ける配慮がありました。1階多目的ホールでは市民が企画した展示やイベントが活発に行われ、行政と市民が協働で施設を育てる仕組みが制度化されていました。地域と共に歩む新しい公共空間の好例でした。



委員会活動報告

原子力施設の安全に関する調査特別委員会視察研修(令和8年2月13日～2月14日)

目的 我が国の原子力政策の現状、安全対策の進捗状況、並びに福島第一原子力発電所事故後の対応状況を把握するため

茨城県 大洗町

日本原子力研究開発機構大洗原子力工学研究所

日本原子力研究開発機構大洗原子力工学研究所の照射燃料集合体試験施設を視察しました。同施設では、福島第一原発事故で発生した燃料デブリの分析研究を推進。複雑な性状を持つデブリの模擬試料作製や遠隔操作設備、放射性物質の封じ込め対策が進められていました。微量試料の高精度解析技術も向上し、取り出し作業や最終処分の基礎データが蓄積されていました。一方で、多様なデブリの位置や状態に対応する取り出し工法の確立には依然技術的課題が残っているとの説明を受けました。



茨城県 東海村

日本原子力発電 東海第二発電所

日本原子力発電の東海第二発電所を視察し、安全対策工事の進捗を確認しました。津波防護堤は想定最大津波を上回る高さの20mありさらに地下60mまで杭を打ち込み、耐震・止水性を確保していました。非常用電源の高所配置やフィルタ付ベント設備も整備中でした。周辺住宅の安全確保には、実効的な避難計画や自治体連携、住民理解の促進が不可欠と認識しました。今後は既存施設の対策強化や廃止措置の着実な推進、研究機能の高度化と人材育成が求められます。国の責任ある支援と地域との信頼構築が重要だと学びました。



福島県 大熊町

福島第一原子力発電所

福島第一原子力発電所を視察し、廃炉作業の進捗を確認しました。処理水の海洋放出は国の方針に基づき科学的根拠と国際基準を満たして実施していました。燃料取り出しや多核種除去設備(ALPS)による汚染水浄化、地下水組み上げ、陸側・海側遮水壁設置など対策も進められていました。長期ロードマップに沿った廃炉作業は数十年を要し、技術的課題や作業員の安全、財源確保、地域住民への丁寧な説明と継続的なモニタリングが不可欠と認識しました。



議会運営委員会視察研修(令和8年2月16日～2月17日)

目的 議会運営等に関する先進的な取組みを調査研究し、本議会運営に反映させ、より開かれた議会を実現するため

北海道 沼田町

北海道沼田町役場

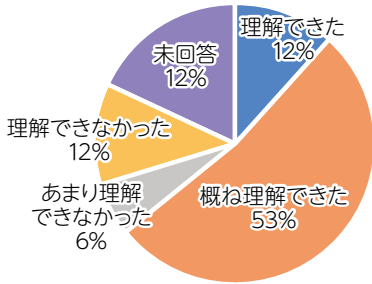
沼田町議会の視察では、議会傍聴環境の整備やペーパーレス化が進み、傍聴席付近に大型モニターを設置し、議員がタブレットで資料を共有していました。令和4年12月から本会議のYouTubeライブ配信も開始されました。中学生議会は子どもたちの政治参加を促進し、町長が答弁する対応し、生成AI活用で広報誌編集の効率化を図る一方、著作権侵害やフェイク情報など課題も認識していました。町民との対話を深める議会カフェや懇話会も活発です。これらの取組みは本市議会の透明性向上や住民参加促進に大いに参考となりました。



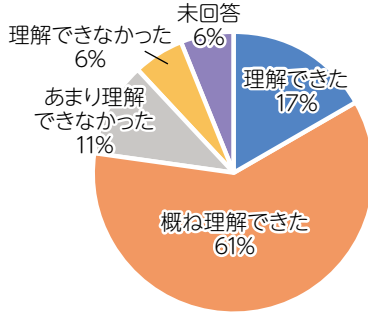
鉾田市議会に関するアンケート結果

傍聴者のみなさまに「鉾田市議会に関するアンケート」のご協力をお願いいたしました。その結果20名の方からご意見をいただくことができました。下記にアンケート結果の抜粋を掲載いたします。

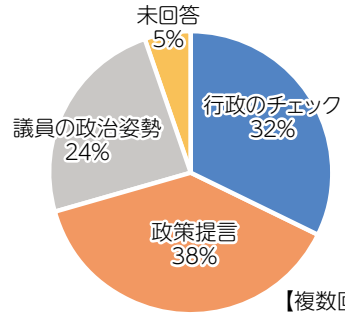
議員の発言について



執行部の発言について



議会・議員に期待すること



【複数回答可】

■その他、市議会についてのご意見

- ・市議さんは自分の地域をよく見守りし住民の声を実行してください。
- ・鉾田市内の繁華街のゴースタウン化を改善する施策を検討していただきたい。
- ・議員さん達は住民の声を(問題点などを)どのように聞いているのでしょうか？
- ・動議の内容は本来、本会議ではなく議員の会議で行うものではないのか？鉾田市議会のレベルが測られるのではないのか？市政のあり方についての議論を聴かせてもらいたかった。
- ・市全体が良くなるように市民のため一体となって働いて頂きたい。
- ・傍聴者が多かった。議会への期待の表れか。



今後も市民に開かれた議会を目指すため実施する予定ですので、みなさまの議会に対する声をお聞かせください。
アンケートにご協力いただきありがとうございました！！

議会を傍聴してみませんか！

次回の定例会は

6月4日(木)～

開会は午前10時です

事前の予約は不要ですので、市役所3階事務局前にお越しいただき、傍聴の受付をしてください。
※日程は変更になる場合があります。

編集委員

委員長 鬼澤 治男
副委員長 水上 美智子
委員 久保田 豊 土子 勝也
羽成 洋一 小沼 勝
根寄 眞 入江 晃

令和8年第2回定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5/31	6/1	2	3	4 開会日	5	6
7	8	9 一般質問	10 一般質問	11 一般質問	12 常任委員会	13
14	15 常任委員会	16 常任委員会	17	18	19 閉会日	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	7/1	2	3	4

※日程は変更になる場合があります。

令和8年第1回定例会延べ傍聴者数 44名
議会映像配信視聴数 579アクセス
(令和8年3月2日～令和8年3月25日)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。